

海洋安全保障情報月報

2006年8月号



目次

2006年8月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

海外論調：タジキスタンにおけるインド軍事基地の戦略的意義について

1.3 外交・国際関係

1.4 資源・環境等

2. 情報分析

2.1 ロイズ保険組合、マラッカ海峡の戦争危険海域指定を解除

2.2 北朝鮮の核実験準備の報道と各国の反応

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子、小谷哲男

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2006年8月の主要事象

治安：ロイズ保険組合は7日、マラッカ海峡の安全に「大いなる改善」があったとして、同海峡の戦争危険海域指定を1年ぶりに解除した。しかしながら、ロイズ保険組合は、スマトラ島北東沿岸の港湾に寄港する船舶に対しては、引き続き追加保険料が課される、と述べている。(詳細については、2. 情報分析、2.1 ロイズ保険組合、マラッカ海峡の戦争危険海域指定を解除、参照)

軍事：防衛庁は1日、平成18年版防衛白書を公表した。白書は、「わが国を取り巻く安全保障環境」について、今日の安全保障環境については、脅威が多様化、複雑化し、またそうした脅威がいつ、どこで顕在化するかを予測することが困難になってきている、と指摘している。モンゴルで11日から25日まで、多国間の作戦レベルの指揮所演習(CPX)、Tempest Express 10と多国間の戦術レベルの野戦演習(FTX)、Khaan Quest IVが実施される。この演習は米務省が提案し、国防省が「グローバル・ピース・オペレーションズ構想」(Global Peace Operations Initiative: GPOI)の主事業として年次演習を実施することに合意したものである。米海軍のイージス弾道ミサイル防衛計画責任者、ヒックス少将は16日、2006年末までに、弾道ミサイル対処能力を持つイージス艦を6隻に倍増する、と語った。

海外論調として、インドがタジキスタンに持つ空軍基地の戦略的意義について、インドのジャーナリスト論説を紹介した。米国のABCテレビは17日、北朝鮮が地下核実験を準備している可能性を示す新たな動きがある、と報じた。これについては、2. 情報分析、2.2 北朝鮮、核実験を準備か：その真偽と各国の対応、参照。

外交・国際関係：陳水扁台湾総統は2日、米ロサンゼルスに宛てた声明の中で、財団が、米国の長年にわたる1つの中国政策を終わらせ、1つの中国、1つの台湾政策に変更するよう米国を説得することを期待すると述べた。小泉首相は28日から29日までカザフスタンを訪問し、ナザルバーエフ大統領との首脳会談を行い、「原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する覚書」に調印した。29日から30日までウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領と会談し、共同プレス・ステートメントを発表し、両国関係の発展に努力することを確認した。

資源・環境等：約200万リトルの工業油を積んだタンカーが11日、フィリピンのギマラス島沖合で荒天のため沈没し、タンカーから漏れだした石油によって周辺海域への海洋汚染が拡大し、漁業や観光に大きな影響を及ぼしつつある。漏れた石油は約20万リトルで、フィリピンでは最悪の事故となった。



1. 情報要約

1.1 治安

8月2日「ソマリア海域の海賊事案減少、不法操業と不法投棄が問題」(Reuters, August 2, 2006)

ケニアの船員支援協会コーディネーターのアンドリュー・ムワングラによれば、6月以来、アフリカの角海域では、幾つかの海賊攻撃未遂事案があったが、成功した事例は1度もなかった。ムワングラによれば、これは、多国籍海軍部隊の哨戒活動の強化とソマリアで新たに権力を掌握したイスラム政権の海賊対決姿勢による。多国籍海軍部隊からなる合同任務部隊150は、ソマリア沖での哨戒活動を強化しており、海賊に対する強力な抑止力となっている。また、ソマリアのイスラム政権は、海賊対決姿勢を明確にし、海賊に対して宣戦を布告し、首都北方のエル・マーン港などの主要港湾施設沖合の哨戒を始めた。

ムワングラによれば、ソマリアの海賊は当初、韓国、イタリア、スペイン、タイなどからの不法操業船から自らの海域を護るためとして、自らの行為を正当化していた。そのため、彼らは自らを「ソマリア沿岸警備隊」(the "Somali Coastguards")あるいは「国民義勇沿岸警備隊」(the "National Volunteer Coastguards")と称していた。しかし、船舶や積み荷の解放に当たっては、他の海域の海賊と同様に多額の身代金を取った。ムワングラによれば、ソマリア海域には常時、約500隻の不法操業船がおり、漁獲量はマグロを主体に年間9,000万米ドルに上り、また、有毒化学物資や産業廃棄物の不法投棄も行われている。ムワングラは、ソマリアの海賊をなくすにはまず不法操業を止めさせなければならず、それには国際社会の協力は不可欠である、と強調している。

8月3日「オーストラリア、洋上拘置所に民間船舶を借り上げ」(The Australian, August 3, 2006)

オーストラリア税関は、洋上における拘置所として使用するために民間船舶を借り上げる計画である。税関当局によれば、これは、不法操業船や難民を洋上で拘束した場合に、特に北部海域では哨戒船が帰投するまでに時間がかかることから、1カ月間程度洋上で拘置しておくためである。計画では、年間リース料が1,000万豪ドルで、最大30人を収容できるように改造され、12.7ミリ機銃や小型ボートを装備することになっている。

8月7日「ロイズ保険組合、マラッカ海峡の戦争危険海域指定を解除」(Financial Times, August 8, 2006)

ロイズ保険組合は7日、マラッカ海峡の安全に「大いなる改善」があったとして、同海峡の戦争危険海域指定を1年ぶりに解除した。しかしながら、ロイズ保険組合は、スマトラ島北東沿岸の港湾に寄港する船舶に対しては、引き続き追加保険料が課される、と述べている。(詳細については、2. 情報分析、2.1 ロイズ保険組合、マラッカ海峡の戦争危険海域指定を解除、参照)

8月15日「ランド研究所、港湾における核テロの被害想定報告書を公表」(The Associated Press, August 16, 2006)

米国のシンクタンク、ランド研究所は15日、港湾における核テロの被害想定報告書を公表した。それによれば、ロングビーチ港で荷下ろし中のコンテナ船に仕掛けられた10キロトンの核爆弾が

爆発した場合、6万人が即死し、15万人以上が放射能被害に晒され、その経済的損失は9.11同時多発テロの10倍以上になるという。こうした人的被害に加えて、米国の輸入量の3分の1を取り扱うロングビーチとロサンゼルススの港湾施設と停泊船舶、更には製油施設が破壊される。ロングビーチとロサンゼルススの両港は、国土安全保障省から全米で2番目と3番目に多い資金を受け、保安態勢を強化してきている。

報告書全文：http://www.rand.org/pubs/technical_reports/2006/RAND_TR391.pdf

8月16日「韓国海洋警察庁、日本海の哨戒強化を計画」(The Korea Herald, August 17, 2006)

韓国の国家海洋警察庁は16日、日本海での哨戒活動を強化し、日本の如何なる行動にも対処するために、艦艇、固定翼機、ヘリを増強する、と語った。国家海洋警察庁は、2010年までに8隻の艦艇と11機の固定翼機を増強する計画である。

8月21日「シンガポール、海洋保安関係機関の合同演習実施」(MINDEF Singapore, August 29, 2006)

シンガポール国防省が29日公表したところによれば、シンガポールは8月21日から9月1日まで、海洋保安関係機関による年次合同演習、Exercise APEX 06を実施している。この演習は、シンガポール海軍沿岸コマンド (Coastal Command: COSCOM) が統裁し、空軍、陸軍、沿岸警察 (Police Coast Guard: PCG)、海洋港湾局 (Maritime Port Authority: MPA)、移民検問局 (the Immigration & Checkpoints Authority: ICA) が参加している。各機関から軍人300人を含む約1,600人の要員と海軍の機雷対策艦艇、海上哨戒機に加えて、PCG、ICA、MPAの哨戒艇が参加している。この年次演習は、今年で5回目であり、過去最大規模の演習である。この演習は、シンガポール領海内の船舶航行の安全を強化すると共に、テロリストの脅威から港湾、主要な海洋インフラ及び重要な沖合の施設を護るために、関係各機関の協同と互換性を強化することを狙いとする継続的な努力の一環として実施されているものである。

8月24日「中国、海難救助システムを強化」(People's Daily Online, August 25, 2006)

中国海難救助局 (China Rescue and Salvage Bureau) は24日、海難救助システムを強化する第11期5か年計画を発表した。2010年までに運用開始となる新しいシステムでは、救助船は沿岸から50カイリ (92.6キロ) までのどの海域にでも2時間半以内に到達できるようになる。これは現在よりも1時間の短縮となる。またヘリコプターの搜索範囲は110カイリから260カイリ (204キロから482キロ) に拡大され、夜間の搜索救難もできるようになる。救助船は、5万トンの船舶をサルベージできるようになる。計画によれば、サイズおよび機能の異なる56隻の各種救難タグボート船隊を整備するために、新造のタグボートが購入される。

8月24日「オーストラリア、フィリピンと地位協定について交渉中」(Reuters, August 26, 2006)

駐比オーストラリア大使によれば、オーストラリアとフィリピンは2002年以来地位協定について非公式に交渉中であり、この協定ができれば、オーストラリア軍が反乱勢力の根拠地となっているフィリピン南部でフィリピン軍を訓練できるようになる。同大使によれば、協定は今後2か月以内に締結され、2007年6月までに両国で批准が見込まれている。オーストラリアは、フィリピン南部が過激派の根拠地として利用されるのを阻止することを願っており、既に約60人のフィリピン軍要員を

毎年オーストラリアで訓練している。オーストラリアは、2006年度には米国に次いで多い1,350万豪ドルの防衛、対テロ支援を提供している。また、ミンダナオ島のような南部沼沢地帯で運用可能な陸軍用の3隻の平底ボートを提供している。

1.2 軍事

8月1日「防衛庁、平成18年版防衛白書公表」(防衛庁HP、2006年8月2日)

防衛庁は1日、平成18年版防衛白書を公表した。白書は、「わが国を取り巻く安全保障環境」について、要旨以下のように指摘している。①今日の安全保障環境については、脅威が多様化、複雑化し、またそうした脅威がいつ、どこで顕在化するかを予測することが困難になってきている。②各国の安全保障は、地域、さらにグローバルな安全保障と密接に結びついてきており、国際社会の安定にとり、国家間の協力が一層重要になってきている。③アジア太平洋地域では、わが国に対する本格的な侵略事態生起の可能性は低下しているものの、依然として各国・地域の対立の構図も残存し、安全保障観や脅威認識も、各国によってさまざまである。また、この地域の多くの国が、経済成長を背景として軍事力の拡充・近代化を行ってきている。④北朝鮮の大量破壊兵器や弾道ミサイルの開発・配備・拡散などの軍事的な動きは、朝鮮半島の緊張を高めており、東アジア全域の安全保障にとって重大な不安定要因となっている。またさらに、2006年7月の弾道ミサイルの発射は極めて憂慮すべきものである。⑤中国については、国防費が当初予算比で18年連続で二桁の伸び率を達成した。今後も軍事力の近代化が推進されていくものと考えられ、その動向については、引き続き注目していく必要がある。

平成18年度防衛白書：http://jda-clearing.jda.go.jp/hakusho_data/2006/w2006_00.html

同英語版：http://www.jda.go.jp/e/index_.htm

8月8日「インド海軍司令官、インドは海洋大国になると言明」(IANS, August 9, 2006)

インドのプラカシュ海軍司令官は8日、インド軍月刊誌との会見で、インドは海洋大国になると、要旨以下のように述べた。①インドは今後10年以内に、完全にバランスのとれた、かつ技術的に戦闘に適した海軍を目指す。どの国も、インドが海洋国家になることを阻止できない。②インドの海洋権益は全世界に及ぶが、アフリカ東岸からマラッカ海峡に至る海域における出来事は、インドの直接的関心事である。この海域で何が起きているかについて掌握することは海軍の任務である。③しかし海軍は、パキスタンや中国を主たる目標とはしておらず、それを越えたものを目指している。インドの海洋戦略、計画立案、増強は、インドの国益と軍事的脅威を考慮したものである。戦力計画は、21世紀の世界におけるインドの増大する役割を視野に入れると共に、インドの死活的な国益を護ることを念頭に置いている。

8月9日「ベトナム・タイ、海軍間の協力強化へ」(VNA, August 10, 2006)

ベトナムのタン国防相は9日、タイのケヤノン海軍司令官とハノイで会談し、最近数年間の両国海軍間の合同海洋哨戒の強化と情報交換の促進によって、両国間の共通の安全保障を維持し、漁業分野で好ましい環境を醸成することができた、と語った。ケヤノン海軍司令官は、ベトナム海軍のヒエン

司令官との会談で、合同海洋哨戒を一層強化することに合意すると共に、地域と国際の平和、安定、繁栄に関わる共通の関心事について討議した。

8月10日「パキスタン大統領、防衛的抑止力を強調」(The Dawn, August 11, 2006)

パキスタンのムシャラフ大統領は10日、国産潜水艦 Agosta 90-B, Hamza の進水式において、パキスタンは防衛的抑止戦略を追求しており、如何なる国に対する攻勢的企図も有していない、と強調した。更に、大統領は、防衛的抑止力とは「攻勢的防衛抑止力」(an offensive defensive deterrence)を意味するとして、自国生産の攻勢的防衛抑止力として、Agosta 潜水艦、陸軍の主力戦車 Al-Khalid と支援戦車 Al-Zarrar、空軍の JF-17 戦闘機を挙げた。

8月11日「多国間合同軍事演習、モンゴルで開始」(Khaan Quest HP, August, 2006)

モンゴルで11日から25日まで、多国間の作戦レベルの指揮所演習 (CPX)、Tempest Express 10 と多国間の戦術レベルの野戦演習 (FTX)、Khaan Quest IV が実施される。2つの演習は、共通の平和維持活動のシナリオに基づいて行われる。この演習は米國務省が提案し、国防省が「グローバル・ピース・オペレーションズ構想」(Global Peace Operations Initiative: GPOI) の主事業として年次演習を実施することに合意したものである。

Tempest Express 10 は、11日から18日まで、モンゴルのウランバートルで実施される。この演習は、国連の授権による任務遂行に当たって標準化された国連の手順に基づくものである。この演習には、モンゴル、オーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カナダ、フィジー、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イタリア、日本、韓国、マレーシア、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、トンガ、英国、米国からの代表、約100人が参加する。

Khaan Quest IV は、11日から25日まで、モンゴルの訓練センターで実施される。FTX では、国連の手順に従い、標準的な国連平和維持活動の戦術、技能、手順が演練される。FTX には、モンゴル、バングラデシュ、フィジー、インド、タイ、トンガ、米国から1,027人が参加する。更に、国連訓練支援チーム、及びカナダ、韓国、米国からの軍事訓練教官が参加する。また、Tempest Express 10 と Khaan Quest IV には、中国、日本、イタリア、韓国、タイ、ロシア、英国からのオブザーバーも参加する。

演習 HP : <https://www2.apan-info.net/kq/index.aspx?ct=23&cp=68>

8月16日「米海軍、太平洋におけるイージス艦6隻態勢に」(Reuters, August 16, 2006)

米海軍のイージス弾道ミサイル防衛計画責任者、ヒックス少将は16日、2006年末までに、弾道ミサイル対処能力を持つイージス艦を6隻に倍増する、と語った。今後数年以内に、海上配備迎撃ミサイルは、18隻のイージス巡洋艦と駆逐艦に搭載されることになる。ヒックス少将によれば、太平洋に配備される6隻には、ロッキード・マーティン社の特別のイージス戦闘システムとレイセオン社のスタンダード・ミサイル SM-3 迎撃ミサイルが搭載され、自艦に対するあらゆる脅威と共に、短、中距離弾道ミサイルからも防衛できる。更に同少将によれば、長距離の大陸間弾道ミサイルは現有の海上配備迎撃ミサイルよりも早い時速6,000マイル以上の速度で飛翔することから、日本と米国は、長距離弾道ミサイルの脅威に対処するために、次期モデル、SM-3 Block 2 を共同開発中であり、2015年までに配備する計画である。

8月21日「中国海軍艦隊、米国、カナダ、フィリピン巡航に出発」(PLA Daily, August 22, 2006)

中国海軍のミサイル駆逐艦、青島と総合補給艦の2隻からなる艦隊(司令官は北海艦隊の王福副司令)は21日、青島を出港した。艦隊は、米国、カナダ、フィリピンの4か国の港に寄港し、米海軍とは初めて合同海洋搜索救難演習を実施する。

8月21日「米韓合同軍事演習、開始」(Korea Herald, August 21, 2006)

米韓合同軍事演習、ウルチ・フォーカスレンズが21日、米韓両軍から約2万人が参加して始まった。この演習は、1975年から続いている年次演習で、12日間にわたって行われる。この演習は実働展開とコンピューターによるCPXからなり、日本、グアム、その他からの3,000人の米軍部隊を含め8,000人の在韓米軍が参加する。米韓合同司令部は7月に北朝鮮に演習実施を通告している。北朝鮮は従来から、この演習を北朝鮮侵攻のリハーサルとして非難してきた。一部の専門家は、北朝鮮がこの演習を核実験準備をするための口実に利用するかもしれない、と語っている。

8月24日「中国・カザフスタン、合同軍事演習実施」(People's Daily Online, August 22, 2006)

中国とカザフスタンは24日から26日までの3日間、両国の法執行機関の協力関係を強化することを狙いとして、初めての対テロ演習、Tianshan(天山)Iを実施する。この演習は、カザフのアلمات州と中国の新疆ウイグル自治区で行われ、上海協力機構(SCO)加盟国からオブザーバーが参加する。

8月24日「パナマ運河対テロ演習、実施」(Reuters, August 25, 2006)

米南方軍司令部(パナマシティ)によれば、南方軍が統裁し、英国と西半球諸国の18か国が参加する、テロ攻撃からパナマ運河を防衛するための年次演習、PANAMEX 2006がパナマ沿岸沖で25日から1週間にわたって実施される。パナマ政府が計画している総額52億5,000万米ドルの運河拡張計画(本月報、2006年4月号既報)に関する国民投票は、10月22日に実施される。

8月29日「インドネシア・米国、防衛協力のための業務指示書に調印」(Antara News, August 29, 2006)

インドネシア軍と米太平洋軍は29日、防衛協力を強化するための業務指示書(Terms of Reference: TOR)に調印した。TORは、情報作業グループ(IWG)、訓練作業グループ(TEWG)、兵站・安全保障援助作業グループ(LSAWG)、教育・特別計画作業グループ(ESPWG)を含む、各作業グループの目的、組織、構成、責任について規定するものである。

8月29日「台湾国防部、2006年国防報告公表」(The China Post, August 30, 2006)

台湾国防部は29日、2006年国防報告(The 2006 National Defense Report)を公表した。報告書は、台湾海峡を巡る軍事情勢について、以下の諸点を指摘している。①台湾海峡の台湾の領域あるいは台湾のEEZを通過する中国の軍用機とフリゲートの数が増えている。これは、台湾海峡有事における米国や日本の介入を阻止するために海空における優位を確保することを狙って、東シナ海における中国海軍の情報収集活動が増大してきたためである。②中国は、1996年の最初の台湾総統選挙後から軍事活動を活発化させてきた。台湾海峡の中中間ラインを超えた中国の軍用機は、1999年には1,100回であったが、2000年には1,200回に、2001年には1,500回に増加した。2002年には1,300回に減少し、

更に2004年には940回にまで減少したが、2005年には再び1,700回に増加した。③台湾海峡における中国の科学調査船の活動も増加してきており、一部は台湾の領域を通航している。④中国のフリゲートは、海空の情報収集と台湾海軍と空軍の対応時間をテストするために、しばしば台湾海峡に姿を見せている。

8月29日「米イージス艦、横須賀配備」(Stars and Stripes, August 31, 2006)

米イージス艦、シャイロー (USS Shiloh) は29日、米海軍横須賀基地に入港した。シャイローは、弾道ミサイルの追跡、迎撃能力を持つ、SM-3 システムを搭載している。同艦は、海軍の前方展開ローテーションの一環として、チャンセラーズビル (USS Chancellorsville) に替わって配備された。米海軍は、長距離の監視、追跡が可能で、SM-3 発射能力を持つシステムの配備を進めており、シャイローは、こうした能力を持つ3隻の巡洋艦の1隻である。2006年中に3隻の駆逐艦への配備が計画されている。その内の2隻は、横須賀配備の、カーチス・ウイルバー (USS Curtis Wilbur) とステテム (USS Stethem) である。2009年までに、18隻がミサイル防衛能力を備える計画である。

🕒 海外論調 🕒

タジキスタンにおけるインド軍事基地の戦略的意義について

インドのジャーナリスト、Sudha Ramachandran は、8月12日付けの Asia Times Online で“India’s foray into Central Asia”と題して、タジキスタンにおけるインド軍事基地の戦略的意義について、要旨以下のように論じている。

1. インドとタジキスタンの協力関係で、あまり目立たないが重要なものは、タジクの首都、ドゥシャンベ近郊に建設中の、アイニ (Ayni) 空軍基地である。建設作業は9月に完了が見込まれ、基地は2006年末までに稼働することになる。インドはこの基地に3つのハンガーを建設しており、約12機のMiG-29を駐留させる。3つ目のハンガーはタジク空軍が使用する。インド空軍はまた、この基地に2002年の防衛協力協定に基づいて練習機を配備しており、タジク空軍を訓練してきた。インドもタジクも、アイニの基地を公式には認めていない。インドは、この基地を改修しているとのみ主張している。2006年4月になって、アイニのインド空軍基地が2006年末までに稼働するとの報道が出てきた。(本月報4月号1. 情報要約、2. 軍事参照)

2. インドの軍事力増強はパキスタンに対抗するために促進されてきたと言えるが、アイニ基地はそれ以上の戦略的意義を持っている。インドは、この基地から中央アジアへの戦力投影が可能である。それは、インドが最早南アジアにおける戦略地政学的役割に満足することなく、その野心が域外にも拡大されているという証左である。

3. 中央アジアへのインドの進出は、この地域の膨大な天然ガスへの関心からも促進されている。インドは「新たなグレート・ゲーム」(the New Great Game) — 中央アジアの資源を巡る争いにおけるプレイヤーの1人である。中央アジアへのインドの「前進政策」がパキスタンと中国の懸念を引き起こし

たことは、驚くに当たらない。パキスタンは、アイニ空軍基地を「パキスタンを取り囲む」インドの意図の現れと見ている。中国は、タジクでのインドのプレゼンスの増大に対抗するため、タジクとの協力関係を強化しつつある。中国のタジクに対する関与の増大は、この地域における米国のプレゼンスの増大に対抗することに主眼があるが、インドも中国の動機に影響を及ぼしている要因であることは疑いない。

4. インドは、ロシアからもアイニ基地の存在に圧力を加えられてきた。インドがロシアとのアイニ基地の共同管理に同意することになったのは、基地を維持する経済的考慮もあったと見られるが、ロシアの圧力の結果であったように思われる。

5. 一方、インドの新たな友邦、米国にとっては、中央アジアへのインドの進出はそれほど懸念する事態ではない。米国は、この地域におけるインドのプレゼンスの増大を、ロシアと中国の影響力を牽制するものと見ているからである。

6. インドは、ロシア、米国、ドイツについて中央アジアに基地を持つ4番目の国となった。インドは、中央アジアの「新しいグレート・ゲーム」における無視し得ないプレイヤーとして、その利害が隣国を越えていることを誇示すると共に、アイニ基地によって中央アジアにおける基地獲得競争 (great base race) の強力な競争者であることを宣言した。

記事全文は以下の URL 参照：

http://www.atimes.com/atimes/South_Asia/HH12Df01.html

1.3 外交・国際関係

8月2日「陳水扁台湾総統、米国に1つの中国政策の変更を期待」(The China Post, August 3, 2006)

陳水扁台湾総統は2日、米ロサンゼルス「フォーモサ財団」(the Formosa Foundation)に宛てた声明の中で、財団が、米国の長年にわたる1つの中国政策を終わらせ、1つの中国、1つの台湾政策に変更するよう米国を説得することを期待するとし、「意志あるところには、方法がある。最近の出来事は理想と目標にほど遠いことを示しているが、いつか成功する日が来る」と述べた。これは、財団によって米国に派遣される台湾青年の友好親善大使グループに対して述べたもので、2006年度の親善グループは、米国40州を訪問し、159人の議員と議会関係者と会合を持つことになっている。財団は、米国と台湾の関係強化を目的としている。

8月3日「米国務次官補、米中関係について証言」(The Star Online, August 4, 2006)

新任のトーマス・クリステンセン米国務次官補代理(東アジア・太平洋問題担当)は3日、米議会の米中経済安全保障調査委員会で証言し、中国に責任あるステークホルダーであることを懲戒する米国の政策は一定の成功を収めつつある、と述べた。同次官補は、中国の軍事力増強には懸念を示しながらも、中国が経済と影響力が拡大するにつれて軍事力の近代化を必要としていることは、ある程度当然の結果である、と述べた。

クリステンセン次官補証言は以下を参照：

http://www.uscc.gov/hearings/2006hearings/written_testimonies/06_08_3_4wrts/06_08_3_4_christensen_thomas_statement.pdf

8月10日「タイ・カンボジア国境確定協議、合意に至らず」(ThaisNews.Com, August 11, 2006)

10日にカンボジアを訪問したタイのタクシン首相は、両国が重複する海上境界の画定について合意に至らなかったが、沖合の石油、天然ガス資源に関する合同調査を実施することで合意した、と語った。陸上国境については、両国は、境界確定前に重複する地域に居住するタイ人、カンボジア人の住民登録を行うことで合意した。新たな建設計画も、共通の境界ラインから1キロ以内では禁止されることになる。

8月28日「小泉首相、カザフスタン、ウズベキスタン歴訪へ」(外務省 HP、2006年8月31日)

小泉首相は28日から29日までカザフスタンを訪問し、ナザルバーエフ大統領との首脳会談を行い、「原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する覚書」に調印した。会談後発表された共同声明で、両国は、①貿易経済協力を強化、②エネルギー、輸送、科学技術、情報通信、金融分野の協力を向上、③石油、ウランその他天然資源の探鉱・開発・加工分野での協力が戦略的展望を有することを確認し、これを更に発展、④「原子力の平和的利用の分野における協力の促進に関する覚書」に基づき、ウランの探鉱・開発・加工の協力を強化、等について合意した。

小泉首相は29日から30日までウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領と会談し、共同プレス・ステートメントを発表し、両国関係の発展に努力することを確認した。更に、ウランの開発・取引を両国間の協力の有望な分野とし、同分野での関係者の情報交換・意見交換を促進することに合意した。

外務省 HP：http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/gh.html

1.4 資源・環境等

8月11日「フィリピンでタンカー沈没、海洋汚染拡大」(Various Sources, August 12~31, 2006)

約 200 万リトルの工業油を積んだタンカーが 11 日、フィリピンのギマラス島沖合（マニラ南方約 470 キロ、パナイ島とネグロス島の間に位置）で荒天のため沈没し、タンカーから漏れだした石油によって周辺海域への海洋汚染が拡大し、漁業や観光に大きな影響を及ぼしつつある。

フィリピンのアロヨ大統領は 25 日、海洋汚染が急速に拡大し、同国の幾つかの豊かな漁場が脅かされつつあることから、この事故を国家災害と宣言し、関係者に汚染の除去と環境問題、住民の健康問題への対処を求めた。

沈没したタンカーから漏れた石油は約 20 万リトルで、フィリピンでは最悪の事故となった。日米両国は汚染除去のために専門家を派遣し、23 日に被害調査のためにフィリピン当局と合流した。また、最新の装備を備えた日本のサルベージ船が 30 日にイロイロ市（パナイ島）に到着した。フィリピン環境資源省の 31 日の発表によれば、タンカーは水深 640 メートルの海底にあり、サルベージ船は、遠隔操作の潜水艇によって、タンカーの状況や新たな油漏れがあるかどうかなどを調査することになっている。こうした調査に基づいて、フィリピン沿岸警備隊は、タンカーを引き上げるか、あるいは残っている石油を吸い上げるかどうかを判断する。沿岸警備隊によれば、第 3 の選択肢として、費用が嵩むがタンカーを海底の砂の中に完全に埋めてしまう方法もある。ゴシンガン沿岸警備隊長は、汚染の除去には 6 か月以上を要する、と語った。

8月14日「東インド洋で日本のタンカーから原油流出」(AFP, August 15, 2006)

日本の商船三井所有のタンカー、ブライト・アルミテス（14 万 6,463 トン）が、インド領グレート・ニコバル島西方約 300 キロの沖合でシンガポール船籍の遭難貨物船の乗員を救出中に、強風と高波のために同船と衝突し、右舷船尾部に穴が開き、原油約 4,500 トンが流出した。同社によれば、流出したのが気化しやすい軽油で、海洋環境への影響は限定的なものになるだろうという。タンカーは、現場で流出油除去の特別な措置を取ることなく、日本への航行を再開した。

8月16日「インド、コートジボワールの資源開発に投資」(Kenya London News, August 16, 2006)

インドは、コートジボワールの石油、鉱物資源開発に 10 億米ドルの投資を計画している。インドは、拡大する経済を賄うために多くの原料、エネルギーを必要としており、ギニア湾沖合の豊富な石油資源へのアクセスを期待している。コートジボワールの石油生産は日量 6 万バレルを超えている。インド石油天然ガス委員会は既にこの海域の鉱区に 1,200 万米ドルを投資しており、現在掘削中である。

8月28日「中国・シンガポール・ノルウェー、海洋調査に関する覚書に調印」(Xinhua, August 28, 2006)

中国、シンガポール、ノルウェーは 28 日シンガポールで、海洋調査、開発、教育、訓練に関する覚書に調印した。3 国は、この覚書によって、海洋と海運に関する調査協力が強化され、また共同計画や交流計画が可能になることを期待している。

8月29日「中国、ベネズエラの石油事業に投資」(China Daily, August 29, 2006)

ベネズエラのラミレス石油相は29日、中国がベネズエラの石油開発生産能力強化のために50億米ドルを投資する計画である、と語った。チャベス同国大統領は、今後5年以内に中国に対する石油輸出を日量50万バレルにまで増大する、と語った。

8月31日「中国造船業界、急成長」(Xinhua, August 31, 2006)

中国国家発展改革委員会 (NDRC) の31日の発表によれば、中国の造船業界は急成長を続けており、2006年上半期の新たな受注は総計1,608万重量トンで、前年同期に比して113%の増加である。NDRCによれば、2006年上半期の受注残量は総計5,092万重量トンで、前年同期に比して43%増で、世界市場に占める割合は20%である。

2. 情報分析

2.1 ロイズ保険組合、マラッカ海峡の戦争危険海域指定を解除

ロンドンのロイズ保険組合は8月7日、船舶航行の安全を脅かす恐れのある世界20か所の海域から、マラッカ海峡を除外することを決定した。これは、2005年7月の危険海域指定から1年ぶりの解除である。

海洋安全保障情報月報では、2005年6月の第1号発刊以来、マラッカ海峡の安全確保を巡る動向については、沿岸3国（マレーシア、シンガポール、インドネシア）とタイに加えて、日本や米国などの域外の受益国の動向も含めて、その都度取り上げてきた。以下は、マラッカ海峡の安全確保を巡るこの1年間の動向を改めて振り返ると共に、安全確保における今後の課題について検討したものである。

1. 戦争危険海域指定の解除

ロイズ保険組合は8月7日、マラッカ海峡の安全に「大いなる改善」(a significant improvement)があったとして、同海峡の戦争危険海域指定を1年ぶりに解除した。しかしながら、ロイズ保険組合は、北緯0度48分から5度40分までのスマトラ島北東沿岸の港湾に寄港する船舶（通航は除外）に対しては、引き続き追加保険料が課される、と述べている。指定解除について、ロイズ保険組合は、同組合の統合戦争委員会（the Joint War Committee: JWC）の決定がマラッカ海峡の安全確保に対する沿岸3国の努力によってもたらされたものであり、この海域の情勢が改善されてきたことが明らかであり、安全確保措置が長期的なものである、と述べている。

2005年7月の危険海域指定以来、特にマレーシアは早期の指定解除を求めてきた。最近では、例えば、マレーシアのナジブ副首相兼国防相は3月21日、第2回アジア海上保安機関長官級会合で、「我々は、JWCがマラッカ海峡を戦争危険海域とした決定を再考することを期待する。統計は危険海域であるとの実態を反映していない。この海域はグローバルなテロからは安全であり、この海域では強盗と海賊事件だけである。これらの事件が域内のあるいはグローバルなテロと繋がっていることを示唆する、いかなる証拠もない」と述べた。(Bernama, March 21, 2006) また、クアラルンプールにある国際海事局海賊通報センター（IMB Piracy Reporting Centre）のチェン所長は6月15日、マラッカ海峡が沿岸3国の哨戒活動の強化によってもはや海賊の巣窟ではなくなったとして、ロイズ保険組合に対して戦争危険海域の指定解除を求め、「海賊事案の発生件数は激減してきた。ロイズが我々の知らない別の情報を持っていない限り、指定を正当化する如何なる根拠もない」と語った。(Bernama, June 15, 2006)

しかしながら、オーストラリア Wollongong 大学海洋研究センターのチェン（Jeffrey Chen）研究員によれば、JWC と現地国家との間には、マラッカ海峡の安全問題に対して見解の相違があった。JWC は、マラッカ海峡の安全問題をビジネスの視点から判断する。他方、現地国家の見方からすれば、マラッカ海峡の安全問題は主権にかかわる政治的な問題であり、従って、JWC がマラッカ海峡を戦争危険海域に指定したことは、現地国家にとって「面と向かっての侮辱」(a slap in the face) であった。JWC の見解によれば、結果が重要であり、従って、現地国家の努力を評価し、歓迎しているものの、引き続きそうした努力を継続する必要がある、としている。チェンは、マラッカ海峡の安全問題に対す

る JWC と現地国家の見方が異なる以上、JWC が早期に指定を解除するとは思えない、と見ていた。その上で、彼は、現地国家と国際社会の努力によって、マラッカ海峡の安全が一層高まっていけば、JWC も指定を維持する論拠を説明することは次第に困難になっていこう、と指摘していた。(Singapore Institute of International Affaires, March 7, 2006)

安全確保が長期的趨勢であることを重視してきたロイズ保険組合の観点からすれば、7月になってインドネシアのアチェ州沿岸海域で海賊事案が発生している状況下での指定解除は、スマトラ北東部の港湾が除外されているとはいえ、突然の印象を与える。前出のチェン海賊通報センター所長が、「これらの事案が単発的なものか、あるいはマラッカ海峡で再び海賊事案が続発する前触れかどうかは、現時点で分からない。我々は監視を続けるが、各船舶にも厳重な警戒をするよう要請する」と語っていたからである。(Dow Jones, July 4, 2006)

とはいえ指定解除は当然ながら、マレーシアから歓迎された。ナジブ副首相は8月8日、「私は、特にマラッカ海峡のマレーシア側海域では海賊事案が大幅に減少し、危険海域指定の如何なる理由もないことから、指定解除を求めて長らく戦ってきた。ロイズ保険組合がマラッカ海峡を利用して追加保険料を取る如何なる根拠もない」と述べた。(Bernama, August 8, 2006) また、同国のハミッド外相も8日、「我々は、単なる声明ではなく、マラッカ海峡が安全であるとロイズ保険組合を納得させる行動計画を持っていた。ロイズ保険組合は、テロリストと海賊事案を混同していたことは明らかである」と語った。(Bernama, August 8, 2006)

2. 沿岸3国とタイ、及び受益国の安全確保の努力の軌跡

下表は、国際海事局 (IMB) の統計によるマラッカ海峡における過去1年半の海賊事案発生件数 (未遂を含む) である。2005年の海賊事案の発生件数は12件で、2004年の38件から大幅に低下しており、過去10年間でマラッカ海峡での発生件数が最も多かったのは2000年の75件で、2004年は2番目に多かった年であった。マレーシアのナジブ副首相が指摘するように、統計は明らかに危険海域であることを示していない。

マラッカ海峡における過去1年半の海賊事案発生件数 (未遂を含む)

年	2005												2006						
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
既遂	0	1	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	3
未遂	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1

Source: ICC International Maritime Bureau, PIRACY AND ARMED ROBBERY AGAINST SHIPS, Annual Report, 1 January-31 December 2005, pp.33-34, p.61, and Semiannual Report, 1 January-30 June 2006, p.22, p.36. より作成。2006年7月は報道ベースによる。

こうした統計が示すマラッカ海峡の安全状況は、沿岸3国を中心とする安全確保努力の成果である。以下は、本報でその都度取り上げてきたが、戦争危険海域に指定された2005年7月以来のマラッカ海峡の安全確保を巡る主な出来事を改めて取り纏めたものである。

2005年8月の重要な出来事として、マレーシア、インドネシア、シンガポールの沿岸3国の第4回外相会談が8月1~2日にインドネシアのバタムで開催され、また同時に、マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイの各国軍司令官による非公式会談も8月1~2日にクアラルンプールで開

催された。外相会談では、ロイズ保険組合が協議なしに危険海域に指定したことに遺憾の意を表明した上で、マラッカ海峡の沿岸国の主権とそれに基づく権利を再確認し、マラッカ海峡の航行の安全、環境保全、海洋の安全保障の第1義的責任が沿岸国にあることを確認すると共に、戦争危険海域指定の再検討を求める意向を表明した。一方、各国軍司令官による非公式会談では、「空中監視」(the 'eye in the sky') 構想の実施に合意した。

9月の重要な出来事としては、13日から、マレーシア、シンガポール、インドネシアの沿岸3国に加えて、タイも参加して、空中監視活動が始まった。空中監視は、マレーシアのクアラルンプールにあるサバン空軍基地を本拠として、参加各国提供の器材を使用して週2回のペースで各国のローテーションによって実施されている。8日には、「マラッカ海峡の安全、安全保障、環境保護の強化に関する会議」が2日間にわたる日程を終え、「ジャカルタ声明」を発表して閉幕した。その声明で、各国の主権と領土保全、及び国連海洋法条約に基づく沿岸3国の管轄権を尊重するとの原則に基づいて、マラッカ海峡の海洋安全保障の強化と環境保全の重要性を強調した。この会議では、沿岸3国と国際海事機関(IMO)は、通峡する船舶をモニターし、環境を監視し、海峡の安全を強化するための「海洋電子ハイウェイ」(the Marine Electronic Highway: MEH)に関する覚書に調印した。

10月の重要な出来事として、マレーシアがマラッカ海峡の安全を強化するために、「マレーシア海洋法執行局」(the Malaysian Maritime Enforcement Agency: MMEA)を新設した。この機関は、主として海軍と海洋警察からの500人の要員と72隻の艦艇からなる。

11月の重要な出来事として、「マレーシア海洋法執行機関」が11月30日から3隻の艦艇でマラッカ海峡の哨戒活動を開始した。この機関は、同国で初めての海洋安全保障に関する統合機関であり、北部のペラ州のLumut海軍基地を拠点として、マレーシアの他の領海にも哨戒活動を拡大することになっている。

12月の重要な出来事として、シンガポールの船主協会、the Singapore Maritime Foundation (SMF)は、ロンドンのロイズ保険組合に対して、マラッカ海峡のテロの危険性は低下しており、1航海当たり最大5,000米ドルにもなる特別保険料を廃止することを求めて、同海峡を戦争危険海域の指定から外すよう要請した。

2006年1月の重要な出来事として、IMBの2005年の海賊事案に関する年次報告が発表され、マラッカ海峡の発生件数が12件で、海賊事案の大幅な減少が示された。

2月の重要な出来事として、ファロン米太平洋軍司令官が26日、クアラルンプールでの記者会見で、マラッカ海峡における海賊とテロの脅威対処に当たって協力を表明した。同司令官は、協力の詳細はインドネシア、マレーシア、シンガポール3国が4月に海洋安全保障に関する基準作戦手順(SOP)を規定する協定に調印した後、検討されることになる、と語った。

3月の重要な出来事として、21日には、マレーシア海洋法令執行庁(MMEA)設立式典が行われ、正式に発足した。また21日と22日にはマレーシアで、日本など18か国・地域が参加した、第2回アジア海上保安機関長官級会合が開かれ、ナジブ副首相は、ロイズ保険組合がマラッカ海峡を戦争危険海域とした決定を再考することを求めた。

4月の重要な出来事として、アジア海賊対策地域協力協定(Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia: ReCAAP) 情報ネットワークシステム(Information Network System: IFN) 調印式典が20日、シンガポールで挙行された。ReCAAPの重要な要素が、独立国際機関としての、情報共有センター(the Information Sharing Centre)の設置である。このセンターは、域内各国政府が海賊対策における協力を、常勤スタッフ(加盟各国か

らの代表を含む13～15人)を有する常設機関として初めて制度化するものである。このセンターは、シンガポールに設置され、加盟各国による海賊事案対処を強化し、アジア地域の海賊に関する情勢を分析し、報告書を作成し、そして関連分野における能力強化努力を支援するための情報の共有を可能にする。21日には、沿岸3国がマラッカ海峡における空中と海上における哨戒活動を管轄するために、合同調整委員会 (Joint Coordinating Committee: JCC) 設置に関する協定に調印した。また、マラッカ海峡海上哨戒 (MSSP) と空中監視 (EiS) 活動を1つの傘の下で運用することになる、業務指示書 (the Terms of Reference: TOR) と基準作戦手順 (the Standard Operational Procedure: SOP) に関する協定も調印された。

5月の重要な出来事として、IMBは3日、2006年第1四半期(1月1日～3月31日)における海賊事案に関する報告書を公表した。それによれば、この間のマラッカ海峡での発生件数はゼロであった。

6月の重要な出来事として、日本財団がマレーシア海洋法令執行庁に寄贈した訓練艇の引き渡し式典が1日、行われた。ナジブ・マレーシア副首相は、「マレーシアは海洋の安全維持に応分の負担を常に求めてきたが、主たる責任は沿岸国にある。日本が手を差し伸べてくれた最初の国であることを嬉しく思う。このことが、安全維持のために協同し、応分の負担をするための、国際社会に対するシグナルとなることを期待する」と述べた。また日本は13日、武器輸出3原則の適用外として、インドネシアに3隻の巡視船を政府開発援助(ODA)で供与することを決定した。シンガポール外務省は21日、10番目の国が批准書を寄託したことで、アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)が2006年9月4日に発効するとの声明を発表した。この協定によって、参加各国は、シンガポールに設置される情報共有センターを通じて海賊情報を共有することになる。シンガポール政府は、2006年末に最初の政府間会議を開催することになっている。

7月の重要な出来事として、インドネシアのアチェ州沖合で、4件の海賊事案が発生した。この事案は、マラッカ海峡における海賊活動再発への懸念を高めることになった。6月23日付の国際海事機構(IMO)のプレスリリースによれば、マラッカ海峡で7月から海洋電子ハイウェー試験計画が始められる。この計画は期間4年間で、沿岸に設置された海洋情報・通信インフラと、通峡する船舶の航行・通信設備とをリンクさせ、また海洋環境保護管理システムとも連結することで、海洋サービス業務を強化し、航海の安全を強化し、海洋環境保護を促進することを狙いとしている。

3. 安全確保における今後の課題

マラッカ海峡を管轄する沿岸3国の間には、安全確保について立場の相違が見られる。シンガポールは米国を含む域外国からの支援の必要性を訴えているが、マレーシアとインドネシアはマラッカ海峡を管理国だけで護ることができると主張して、他国の干渉を望んでいない。従って、今後の課題としてはまず、マラッカ海峡の安全確保に積極的な協力を表明している米国や、日本、インド、更には中国、韓国といった受益国がどのような形で恒常的な協力が可能か、沿岸国との間で制度的な検討が必要となろう。この点で、ReCAAPが9月4日に発効し、シンガポールに設置された情報共有センターの効率的な運営が最初の試金石となろう。しかしながら、沿岸国のマレーシアとインドネシアが協定締結を留保しており、センター運営の実効性が危ぶまれている。

また、海賊行為やテロなどの海洋犯罪を防止するには、他国の領海にまで犯罪容疑者を追跡できる追跡権の問題も、特に沿岸3国の間では重要である。これに関しては、インドネシアとシンガポール間、マレーシアとインドネシア間には、それぞれ国境を越えた追跡を認める2国間協定が締結されて

いる。シンガポールとマレーシアの間には、こうした協定はなく、相互の領海に入る前に許可を得る必要がある。マレーシアのアンワル司令官によれば、追跡権の問題は現時点では2国間アプローチで対処されているという。

更に、マラッカ海峡では、危険海域の指定は解除されたが、依然海賊事案が生起する可能性は排除できない。ロイズ保険組合は今回、スマトラ島北東部の港湾を指定解除から除外した。インドネシアのアチェ州沖合では7月に4件の海賊事案が発生しており、インドネシア海軍は北部アチェ州で、津波災害復興支援船舶に海賊行為を働いた自由アチェ運動(GAM)の残党3人を逮捕している。2005年8月にヘルシンキで調印された休戦協定に基づいて、GAMの最終的な武装解除とインドネシア軍の撤退が2006年1月に実施されたが、彼らが海賊行為に当たってライフル銃や擲弾発射筒といった武器を使用していることから、ソマリア沖の海賊のように、今後困窮したGAM残党の海賊化が懸念される。ソマリアと違って、インドネシアには強力な中央政府が存在する。インドネシア当局は、どの程度の武器がGAM残党の手に残っているか調査していくとしている。

海賊問題におけるインドネシアのもう1つの問題は、貧困と失業に加えて、地方警察などの汚職腐敗が海賊の温床になっていることである。シンガポールの東南アジア研究所(the Institute of Southeast Asian Studies)のマク研究員(Mak Joon Num)によれば、海軍を含むインドネシアの法令執行機関の腐敗分子がマラッカ海峡の海賊に係わっているが、インドネシア当局はこの問題に目を瞑っている。マク研究員は、「海賊問題の根源は、陸上にある。この問題は、インドネシアが汚職腐敗といった問題に取り組むことによって、初めて解決できる」と指摘している。(The Jakarta Post, August 6, 2006)

加えて、インドネシアは、海賊事案発生件数では過去10年余、世界で最も多い群島水域を抱えており、領海全域にわたる哨戒能力には限界があると見られる。インドネシアが広大な沿岸海域を頻繁に哨戒できない主たる要因の1つとして、マレーシアの海洋当局者は、燃料価格の高騰を挙げている(AFX News Limited, July 25, 2006)。この面では、マラッカ海峡の出入り口であるアンダマン海域でのインド海軍とインドネシア海軍との年次合同演習の実施は、重要な戦略的意義を持っている。インドは、マラッカ海峡の安全確保に積極的な協力を表明している。

その上、インドネシアには各種の海洋法令執行機関があり、調整機関として海洋安全保障調整庁(the Coordinating Agency for Sea Security: Bakorkamla)が設置されているが、現実には効果的な調整機能を果たしていない。そのため、各機関が個別に行動している現状を改革するために、インドネシア科学研究所海洋研究センター(the Research Center for Oceanography, Indonesian Institute of Sciences)のディルハムシャ(Dirhamsyah)研究員は沿岸警備隊の創設を提唱している。(本月報、7月号参照)

インドネシアが今後、海洋哨戒能力をどのように強化していくかは、マラッカ海峡や東南アジア全域の海洋の安全を確保する上で、重要なファクターであろう。この点で、日本がテロや海賊対策に限定して3隻の巡視艇を供与したことは重要な貢献であると言える。また、米国は2005年11月にインドネシアとの軍事協力を再開しており、これによって使用可能な中古艦艇の供与などが期待されよう。

2.2 北朝鮮の核実験準備の報道と各国の反応

米国の ABC テレビは 8 月 17 日、北朝鮮が地下核実験を準備している可能性を示す新たな動きがある、と報じた。北朝鮮の地下核実験準備情報は現在のところ未確定情報の段階と見られる。しかしながら仮に実験が行われた場合には、わが国を射程に収めるミサイルのノドンやテポドン 1 号の弾頭にいずれ核弾頭が装着される可能性を意味し、わが国の安全保障に直接かつ重大な影響を及ぼすことなろう。以下、ABC テレビの報道内容から、関連事項を整理し、若干の分析を加えた。

1. 核実験の準備に関する報道と韓国の見解

- (1) ABC テレビは 8 月 17 日、北朝鮮の核実験準備について、要旨以下の諸点を報じた（電子版による）。①国務省高官の話として、北朝鮮が地下核実験を準備していることを示す新たな動きが察知され、実際に実施される可能性がある（a test is a real possibility）というのが情報コミュニティ内の見方である。②軍高官によれば、情報機関が北朝鮮北東部プンゲヨク（韓国の聯合ニュースによると、咸鏡北道吉州（キルジュ）郡豊溪里（プンゲリ）とのこと）の地下核実験場と見られる施設*の外部で、大量のケーブルを巻いた大きなリールを積み下ろすなどの疑わしい車両の動きを確認した。ケーブルは、地下実験場と外部の計測機器を連結するために使用されると見られる。情報はホワイトハウスに通報された。③政府当局者は、この情報を決定的なものではないと注意している。ある専門家は、北朝鮮が年末までに実験を行う可能性は五分五分である、というのが情報コミュニティ内の見方であると語った。
- (2) 韓国政府高官は 18 日、米 ABC テレビの報道について、内容は事実と述べ、北朝鮮内で核実験に絡む不自然な動きがあることを確認した。その上で、本当に実験の準備なのか、わざと目立つ動きを見せているのか意図は不明だ、と判断を留保した。李鍾奭統一相は 18 日の国会答弁で、北朝鮮で核実験の明確な兆候があるとは聞いていないし、確認する情報もないと表明した。同相は 24 日の国会統一外交通商委員会で、論理的な可能性を排除できず万一の場合に備え準備しているが、実験を警告する段階までには至っていないと見ていると述べ、差し迫った状況ではないとの認識を示した。

国家情報院の金昇桂院長は 28 日、国会情報委員会の非公開会合で北朝鮮の核実験について次のような公式分析を国会に示したと報じられている。①北朝鮮は核実験の技術的能力を 100%持っている。軍事や鉱山用トンネルで秘密裏に核実験を準備すれば事前の探知が非常に難しい。②実験のための周辺施設は常に準備状態にある。③吉州郡豊溪里で最近ケーブルと推定される物体を発見したが、この物体が核実験準備と直接関連があると断定するのは難しい。④核実験の兆候と判断するには、各種測定装置や観測所の設置、付近道路の封鎖、トンネルを閉塞する作業などが必要であるが、そのような直接的兆候や動向は捉えられていない。⑤核実験の可能性は五分五分である。⑥金正日総書記が決断すれば何時でも可能性はある。中国とロシアの支援が中断されれば、核実験をする可能性がある。

* 地下核実験場の場所：咸鏡北道吉州郡豊溪里は 1950 年代末に旧ソ連の支援で核訓練センターが建設され、90 年代からトンネル工事が行われているとの情報がある場所。この場所について 2003 年 8 月、米国防総省や国務省、エネルギー省の情報担当者ら 12 人が 2 週間にわたって検討した結果、地下核実験施設と判断する証拠はないが、可能性は残る、との結論に止まったと言われている。その評価を巡って情報関係者の間で見解の不一致があり、現在も状況は変わっていないとの見方がある。

2. 核実験の可能性に関する評価と北朝鮮の能力と狙い

米国や韓国政府関係者の話を総合すると、北朝鮮の咸鏡北道吉州郡豊溪里において、大量のケーブルを巻いた大きなリールを積み下ろすなどの動きが衛星写真で確認されたとの米国 ABC テレビの報道は事実と思われ、この情報は程度の差はあっても日本や韓国とも共有していると見られる。これが地下核実験の準備の動きか、トンネルへ電力を引き込む等のための作業か、あるいは目立つ動きで地下核実験準備のふりをして米朝対話への引き込み等政治的成果を狙っているかは、現時点の情報だけではいずれとも判断し難い。仮に地下核実験の準備である場合においても、韓国国家情報院長の 28 日の国会報告にあるように、いまだ実験が差し迫った状況ではないと見られる。

地下核実験は縦穴あるいは横穴で実施される。いずれの場合でも実験に伴う種々の活動状況は、今回の報道のように、衛星写真による長期の継続的観察で把握できる可能性が大きい。しかし、実際に地下核実験の準備か、実験を行うふりをしているか、その意図の把握までは困難である。実際、米国の情報機関は、1998 年の印パ両国の地下核実験を事前に予測できなかった。

核実験に関する北朝鮮の技術能力については、例えば、8 月 18 日発売の韓国誌「月間朝鮮」9 月号は、韓国亡命中の北朝鮮元政府高官の証言として、北朝鮮は核爆弾を製造するデータを集めたと報じている。同元高官は、①北朝鮮とパキスタンとの間には長い間、北朝鮮がミサイル技術を開発し、パキスタンが核開発を分担して相互に情報交換するという協力関係があった、②北朝鮮のプルトニウムをパキスタンに持ち出し、共同核実験を行い、北朝鮮は核爆弾を製造できる資料集めに成功した、③持ち出したのがプルトニウム物質なのか核爆弾そのものなのかは知らない、と述べている。パキスタンは 1998 年 5 月にウラン型の核実験を 6 回実施したとされるが、米ロスアラモス国立研究所は、同年 5 月 30 日の最後の実験後、上空から微量のプルトニウムが検出されたと指摘していた。両国の共同核実験疑惑については、2004 年に米紙ニューヨーク・タイムズやロサンゼルス・タイムズが伝えていた。

3. 北朝鮮の核実験の準備報道に対する各国の反応

- (1) 米国ホワイトハウス報道官は 17 日、ABC テレビの報道を受けて直ちに声明を発表し、北朝鮮による核実験は極度に挑発的な行動であり、国際社会から一致した非難を浴びることになる、(中国など) 影響力を持つ国々が北朝鮮の挑発行為をやめさせるよう促すと、実験を行わないよう強く警告した。ブッシュ米大統領は 18 日のキャンプデービットでの記者会見で、機密情報にはコメントしないとした上で、核実験が強行されれば北朝鮮が脅威であることを特に近隣諸国に示すことになる、友人や (6 者会合の) テーブルについている各国が脅威の排除に向け行動することになると思うと語り、6 者会合を再開するため北朝鮮に説得を促すなど、近隣諸国が協力して対応する必要性を強調した。
- (2) 中国の崔天凱外務次官補は 21 日、土井たか子社民党名誉党首に北朝鮮の地下核実験について、核兵器の開発には実験プロセスを含め反対だ。北朝鮮がそうした行動をとれば中国は協力できないと述べ、北朝鮮の動きを強く牽制した。
- (3) 韓国の潘基文外交通商相は 25 日の記者会見で、北朝鮮が核実験を実施すれば、朝鮮半島や北東アジアの安保や安定の大きな脅威となり、韓国経済にも影響を与える。世界的な大量破壊兵器の不拡散体制を根本から揺るがす深刻な事態となり、ミサイル発射よりもっと深刻な否定的影響が出るだろう。韓国政府も、相応の措置を検討中だと語った。
- (4) 日本の安倍官房長官は 25 日、仮に (北朝鮮が) 核実験を行うようなことがあれば、日本や北東

アジア地域、国際社会の平和と安全に対する重大な脅威であり、断じて容認できないと述べて、北朝鮮の動きを強くけん制した上で、北朝鮮の核問題は6者会合を通じて平和的に解決されるべきだ、と強調した。

4. 北朝鮮が核実験を実施した場合

仮に北朝鮮が核実験を行えば、世界で8番目の核実験国となる。そして実験に成功すれば、北朝鮮の核保有は疑いのないものとなる。それだけに、核実験は、7月5日のミサイル連続発射よりも遙かに挑発的な行為となろう。北朝鮮にとって、核実験を成功させることで、国際社会に核保有国として認知させることが同国生残りの最大にして最後の手段であろう。北朝鮮は、国連でのミサイル発射非難決議採択直後に、自衛的戦争抑止力を強化すると宣言しており、ミサイルよりはるかにリスクの高い最終的な瀬戸際戦術として核実験を準備し、金正日体制の存亡をかけた乾坤一擲の挑発行為に出ようとしていると見る事が出来る。

米政府がABCテレビの未確定情報に素早く反応したのは、核実験の準備を進める北朝鮮にブレーキを掛けることが最大の狙いである。仮に核実験を強行すれば、6者会合参加国への明白な挑戦であり、朝鮮半島の非核化を目標にしてきたブッシュ政権の政策失敗を意味する。特に昨今の中東情勢が混迷を深める中であって、米政権には、北朝鮮による核実験はなんとしても避けたいとの思惑が強いと見られる。中国、韓国や日本も核実験の実施が朝鮮半島や北東アジアの平和と安全に対する重大な脅威と受け止めており、協同で北朝鮮に実験の中止を求める動きを見せている。しかし7月のミサイル発射以降中朝関係には冷え込みが見られることから、北朝鮮が中国の説得に応じるかどうか懸念される。

北朝鮮が核実験を強行した場合の米政府の対応としては、①北朝鮮を核保有国として黙認する、②国連安保理事会による制裁決議の採択を求め、同盟国・関係国と協力して海上封鎖を実施して、北朝鮮を孤立させ圧力を高める、③封鎖の実効性を高めるために、中国に対しても封鎖実施を迫る、などが考えられる。前出のABCテレビによれば、北朝鮮の核実験強行に対する米国の対応を問われた政府当局者は、「我々は閉された王国を密閉することになろう (We would try to hermetically seal the hermit kingdom)」と語り、北朝鮮と外部世界との結びつきを絶つ制裁や、海上封鎖の可能性を示唆した。

リンク先

AFX News Limited	http://www.afxnews.com/
Agence France Presse (AFP)	http://www.afp.com/home/
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
Asia Times Online	http://www.atimes.com/
Bernama	http://www.bernama.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
Dow Jones	http://www.dowjones.com/
Financial Times (FT.com)	http://news.ft.com/home/asia
IANIS	http://www.ians.in/
ICC International Maritime Bureau	http://www.iccwbo.org/
Kenya London News	http://www.kenyalondonnews.com/
Khaan Quest HP	https://www2.apan-info.net/kq/index.aspx?ct=23&cp=68
MINDEF SINGAPORE	http://www.mindef.gov.sg/imindef/home.html
New Straits Times Online	http://www.nst.com.my/
PLA Daily	http://english.chinamil.com.cn/
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
Singapore Institute of International Affairs	http://www.siaonline.org/
Stars and Stripes	http://www.stripes.com/
ThaisNews.com	http://www.thaisnews.com/
The Associated Press	http://www.ap.org/
The Australian	http://www.theaustralian.news.com.au/
The China Post	http://www.chinapost.com.tw/
The Dawn	http://www.dawn.com/2005/11/01/index.htm
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The Korea Herald	http://www.koreaherald.co.kr/index.asp
The Star Online	http://thestar.com.my/
Viet Nam News Agency (VNA)	http://www.vnagency.com.vn/Home/tabid/117/Default.aspx
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
外務省 HP	http://www.mofa.go.jp/mofaj/
防衛庁 HP	http://www.jda.go.jp/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)